

## モラル・ハラスメントを許すな！②

### 【追いつめられる会社員】

#### □ 強迫神経症的 働きすぎ症候群

大日本帝国憲法(1889)ができた頃、日本の労働者の内8割を占めていた農林水産業は、日本国憲法(1946)ができた頃には5割に減り、1995年にはわずか6%に激減。サービス業が6割を越え、3割が工業という労働者分布に変わります。つまり、このたったの100年あまりの間に、日本は農林水産業を捨て去りました。

02年の時点で穀物自給率を見ると、先進国の中では198%の豪を筆頭に仏>加>米>露>独>英で、中国が101%、伊が84%。自給率が28%しかなく、173か国中121番目の日本が、いかに、いびつな産業構造をしているのがわかります。

今や世界最大の食料輸入国であると同時に、世界ダントツの「フードマイレージ」の高さでも有名です。「フードマイレージ」とは、

「食料の(=food)輸送距離(=mileage)」のことで、その意味するところは、それだけCO2を排出して、地球に大きな負荷をかけているということ。

この異常な社会構造がいつまでも続くとは思えませんが、この構造を維持するために大きく2つの深刻な影響を日本社会は被りました。

1つは、食べるために働かざるを得なくなったことです。

ん？ 当たり前？…のように聞こえますね。でも、ちょっと違います。農林水産業を捨て去った日本は、食べるためには外から買ってくるしかありません。買うためにはお金が必要です。稼がなければ食えない。「働くこと=食べること」が構造的に密着することになったということです。

例えば、私は3ちゃん農業をやっている地域の工場にいたことがあります。そこは、基本的に食うに困らないので人がのんびりしています。農繁期には手伝いのために工場を休むな



ど、生活のリズムが工場一辺倒ではありません。最低限、食べることが保証されれば、それほどあくせくする必要はないのです。

そして、食生活が保証されていれば、働くことは食以外のものに費やすことができます。自分の欲求に応じた働きをすればいいわけで、働きに応じた豊かさや満足を得ることができます。

しかし、「働かなければ食べられない」という心理状況に構造的に置かれることになった場合、人はどんなに働いても、金持ちになっても安心できず、いつも追い立てられて生きるようになります。いわば、「強迫神経症的に

## アメリカ生活に役立つ情報満載！ パビリオン定期購読

#### 【個人購読】

■必要事項■(※別紙にご記入ください。)

- <選択>  12ヶ月購読希望 (\$24)  
 毎号2冊での12ヶ月購読希望 (\$44)

<必須>

Name(Company Name):

Address: Zip:

TEL: E-mail:

●月一回発行(毎月月末)※米国内のみ/日本郵送は別途

毎号1冊×12ヶ月(計12冊)=\$24

毎号2冊×12ヶ月(計24冊)=\$44

※バックナンバーをご希望の方は発行年月(または号数)をお知らせください。上記同料金でのカウントとなります。<2006年4月1日改定>

#### 【グループ購読】

■必要事項■(※別紙にご記入ください。)

- <選択>  20冊/12ヶ月購読希望 (\$350)  
 40冊/12ヶ月購読希望 (\$600)

<必須> ※お届け先は一つ所のみでお願い致します。

Name(Company Name):

Address: Zip:

TEL: E-mail:

●月一回発行(毎月月末)※米国内のみ/日本郵送は別途

毎号20冊(計240冊)=\$350(お一人・年間\$17.50)

毎号40冊(計480冊)=\$600(お一人・年間\$15)

※少部数または40人以上の大部数でも対応可能です。別途、お問合わせください。

#### ■お申込・送付先■

To: Pavilion Graphics Inc.

1699 Wall St. Suite 210, Mt. Prospect, IL 60056

E-mail: pavilion@johoya-usa.com

#### ■お申し込み方法■

上記、必要事項を別紙にご記入(またはE-mail)、チェック添付の上、下記宛先までお送り下さい。チェック受取り後、弊社よりE-mail(またはTEL)にてご連絡させていただきます。

※E-mail(またはTEL)ご連絡先を必ずお知らせ下さい!



働く」同になってしまったのです。これが、日本がどんなに豊かになっても、その豊かさを実感できない根っこにある問題ではないでしょうか。

夫婦共働きで子どもと向き合うヒマはなく、子どもに金を与え…。そういう親を知っていますが、その子どもは、「友達を金で買う」ようになりました。親が自分にしたことを学んだのでした。

子どもに接する時間もなく、仮に食卓を囲んでも話すべきこともなく、家庭が空洞化し崩壊しているのに、まだ働く。働くのは生活のためですが、その生活が失われているのに止まらない—これはもう立派な病気ではないでしょうか。

今の日本は、もはや国中がいわば神経症です。

「強迫神経症的働きすぎ症候群」—そう診断してもよいのではないかと思います。国という土壌が病んでいるのですから、そこに育つ人が病気にならないわけがありません。大人も子供も自殺する国になってしまいました。

## □時代に翻弄される

### カイシャイン

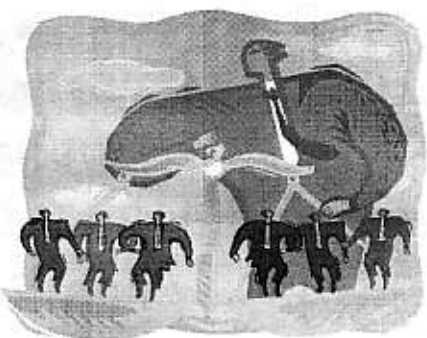
もう一つの影響は、社会人になるということが「会社人」になることを意味するようになったことです。他の生き方が見えなくなったのです。他の生き方が見えない=会社にしがみつけないわけですから、構造的に経営者が社員よりも優位に立つようになりました。では、そのカイシャインはどのように扱われていったでしょう。

1950年代に会社員は労働者の過半を超え、黄金の60年代には正社員の囲い込みが行われて帰属意識の強化が始まります。高度成長の70年代になると専門と階層が細かく分かれてタテヨコにヒエラルキーが出来上がり、会社は完成します。80年代にバブルが起こり、過剰な豊かさの中で会社のモラルが一挙に低下して会社自体がサティアン化していった時代、勢力を伸ばしたオウム真理教は時代のあだ花でした。そして一転、失われた10年といわれる90年代を迎えます。浮かれていた会社員は頭からリストラという冷水を浴びせられました。

そして、97年の山一証券の廃業は次のような影響を社会に与えました。

1. 会社が永久に続くという幻想の消滅—「ジャイアンツは永遠」と言えなくなりました。
2. 会社への忠誠(カンパニーロイヤリティ)ではなく、市場への忠誠(マーケットロイヤリティ)が必要(自分の市場価値が大事)なことが分かりました。
3. 会社のリストラに大義名分を与えました—「痛みを伴う構造改革」等と称して大手を振って解雇できるようになりました。

97年の「春闘崩壊」は、まさに会社と労働者の関係が崩壊したことの象徴でした。「会社離れ=組合離れ」は加速して組合は力を失い、



会社は社員との信頼関係の源である賃金制度、退職金制度に手をつけはじめます。

そして、リストラという名の社員の選別と淘汰が始まり、コストダウンの名の下に補充が必要であれば派遣社員に切り替え、残る正社員には成果主義を導入して尻を叩き始めました。

「サラリーマンは気楽な稼業」どころか受難の時代が訪れました。しかし、農林水産業という受け皿がない日本では会社にしがみつிக்கありません。かくして、ますます会社の立場は強くなっていきました。

そして、失業率更新時代に小泉内閣は「5年間で530万人の雇用創出」を唱えますが、その実態は会社が派遣社員を使いやすく法改正し、その結果5年間で300万人の非正社員を増やし、3人に1人が非正社員となる時代を迎えたのです。

ここに当時の私が注目した記事があります。それは、在日米商工会議所会頭グレン・フクシマが解雇を制限している日本の制度の撤廃を要求していることが書かれていたインタビュー記事です(99.6.30)

戦後、赤化防止のために法的に終身雇用の形態を保証したのはGHQでした。つまり、解雇を原則禁止したアメリカが、いまや自ら設置したその法制度の撤廃を要求しているのです。これは、日本が歴史的転回点にきていることを証明する事例だと思い、私はこの記事を記しておきました。

歴史的転回点を回った現在、私の実感していることがあります。それは、働く時間が90度後ろにずれ込んだと言うことです。以前の6時が今の9時。以前の9時が今の夜の0時です。この時間のズレが様々な問題を社会にも家庭にも引き起こしています。「ワークライフバランス」という当たり前のことを、わざわざ声高に叫ばなければならない時代になりました。

(中尾 英司)



### ＜著者紹介＞

中尾英司 (家族相談士・シニア産業カウンセラー)

■メール:sodan@jiritusien.com

■プロフィール:電話&メール相談、及び直接ご家庭に伺って家族カウンセリングを行い、虐待、ADHD、窃盗癖、ギャンブル依存、モラハラ、DV、離婚、会社のセクハラ・パワハラの問題などを手がけている。組織改革を成功させた後、会社の風土改革から家庭の風土改革に軸足を移す。シニア産業カウンセラーの育成、講演依頼COMの講師、テレビ東京「朝は楽しく!」の「我が家の事件簿」のコーナーでコメント出演。

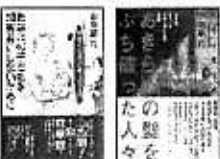
■著作:「あきらめの壁をぶち破った人々」(日本経済新聞社)

「あなたの子どもを加害者にしないために」(生活情報センター)

■サイト:「中尾相談室」、「組織改革ご支援.COM」。(—Google入力)

■ブログ:「あなたの子どもを加害者にしないために」

※中尾先生のオンライン講座も開講中です。詳しくはサイト「中尾相談室」を参照。



富士山コムでも購入可能です。  
(www.fujisan.com)  
富士山コムは海外在住(アメリカ・カナダ)の方のために日本のあらゆる商品をお届けするオンラインショッピングサイトです。